

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>実質輸出の改善などプラス面も見られるが、百貨店売上など改善が止まっている経済指標もあるなど、統計から見た経済状況はまちまちと捉えられる。しかし、原油安の影響を受けて、石油元売りや商社を中心に1兆円の減損が伝えられている。化学セクターでも在庫評価損が業績下押し懸念を生んでいる。原油安は輸入国である日本の景況感にプラスに働くのは当然ながら、業態業種によっては損失が出てきていることに注目したい。また、輸入物価を押し上げている円安は日本景気にも負の影響をもたらしているが、これが企業業績にいかなる影響となっているのかも見極めたい。企業業績動向次第では株価を押し下げる理由にもなりかねない。さらに、日本国債が5年でもマイナス金利をつける中、投資家のマインドは冷え込んでしまっていることも付け加える。こうした状況を見る限り、景気がよくなっているとは思えない。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>特に強化加速すべきことを一つあげるなら歳出改革。ただし歳出全般にわたり取組を強化し、聖域なく徹底的な見直しを行う、などまったく具体策になっておらず、掛け声で終わってしまいそう。実効性を重視した強化・加速すべきこととしては地方創生の確実な取組を提案したい。経済対策で地方創生に総額4200億円が交付される。地域消費喚起・生活支援型2500億円と地方創生先行型1700億円であるが、うまくやれば、ばらまきに終わらずとも済む可能性があるのではないかと。特に新規ビジネスに対する投資ファンドを設立し、人とカネの流れをしっかりと地方に根付かせれば、地方創生に貢献するのではないかと。その際、地方の富裕層の資金の掘り出し(この活用には地方銀行を当初から絡ませることが有効)や外国人投資家の資金を募るなど工夫をすること、地方限定で資金を還流させなければならないルールとすること、など仕組み作りが重要。ベンチャーであっても国の前述の予算を資本に入れることで信用リスクを低くすることができる上、地方銀行の収益性の向上にも寄与、地方で滞留している高齢者の預金を活用でき、かつ、世代間の移転も可能になる、などプラス効果は意外に大きいのではないかと。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>たとえば徳島県ではアニメイベントを行っている。アニメにフォーカスすることでイベントの規模が大きくなっているという話である。これは一つのアイデアに見える。ここからの発想で次のようなことが考えられる。徳島＝アニメといったイメージを作る、それ関連のベンチャー企業を徳島に誘致(税制のサポートや資本金の一部負担、必要経費の貸与など。地方が要請する人材派遣も一つの考え方)を行う。当初の資金の多くは国の費用を使うしかないが、うまくいけば、上記で述べたように地方銀行がファンドを組成、地方に住む富裕層や高齢世帯の預金などを投資資金に回す仕組みを作り、そこに投資家の資金を集めていくのもありではないかと。リターンが出れば必要経費の貸与分等をそれで返済していき、企業が地方に根付くことを後押しできる。そういったコンテンツと地方を結び付け、定期的にヒトを呼び込む。一定量の産業基盤が成立できれば定期的なヒトの流れが、住民の増加、ひいては地方の人口増につながることも期待できるのではないかと(地方の人口増がはじまって漸く子育て支援などの政策が有効に働くと考え)。</p>